

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	106,056	106,305	106,305	106,171
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	講座開催回数	回	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	講座参加者数	人	0	0	0	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	380	388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・自治会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2	自治会数	自治会	163	163	163	163

手段（事務事業の内容、やり方）

「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	183	111	111	111
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,628	1,639	1,639	1,639

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	63.8	50.31	50.31	50.31
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	8,355	533	533	533

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	380	388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	9,622	9,622	9,622	9,626
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	358	203	203	358
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	9,622	9,622	9,622	9,626
正職員人件費 (B)		千円	769	1,526	760	777
総事業費 (A+B)		千円	10,391	11,148	10,382	10,403

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,626千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,360	36,222	38,470	38,722
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	91,392	91,614	100,180	101,015
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	60	61	59	59
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,446	1,453	1,396	1,396

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	91,392	91,614	100,180	101,015
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	92,929	93,140	101,700	102,569

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 101,015千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市総合社会福祉センター

補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	24,267	23,005	24,551	25,912
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	24,267	23,005	24,551	25,912
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	25,036	23,768	25,311	26,689

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理費委託など）に対し補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金 25,912千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	11,008	11,325	11,775	12,154
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	11,361	11,433	11,805	12,184
正職員人件費 (B)		千円	384	763	380	777
総事業費 (A+B)		千円	11,745	12,196	12,185	12,961

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	指定管理者としてシルバー人材センターへ委託する。	指定管理料	10,370千円
		指定管理料以外の清掃委託料	1,784千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内9地区の民生委員児童委員協議会 ・民生委員推薦会 						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
<ul style="list-style-type: none"> ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。 ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。 						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	16,708	17,240	17,240	17,685
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,997	21,908	21,997	21,997
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	16,921	17,240	17,311	17,685
正職員人件費 (B)		千円	1,922	1,526	1,520	3,107
総事業費 (A+B)		千円	18,843	18,766	18,831	20,792

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内9地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 ・民生委員推薦会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,348千円 ・推薦会運営費（委員報酬や会場費等） 337千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市民（奉仕員を志望する市民）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	講座の開催回数（4講座延）	回	160	96	96	159
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	講座の修了者数	人	98	33	33	98
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,056	1,484	1,756	1,992
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	2,825	2,247	2,516	2,769

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講。	手話奉仕員養成事業	1,120千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点訳奉仕員養成事業	472千円
		朗読奉仕員養成事業	243千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	46,066	46,654	47,042	47,452
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	検診実施件数	件	18,851	13,867	15,591	19,112
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	14.1	11.2	11.1	13
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	71,951	57,490	84,400	86,905
正職員人件費 (B)		千円	16,143	16,021	15,964	16,313
総事業費 (A+B)		千円	88,094	73,511	100,364	103,218

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨等の業務を委託して実施 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 76,622千円 検診受診者用リーフレット作成等 347千円 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 3,202千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	36,241	37,079	38,743	39,248
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,670	5,838	5,782	6,017

手段（事務事業の内容、やり方）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R4.10月上旬～R4.12下旬
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R4.4.1～R5.3.31
 ※平成26年度から平成30年度にかけて65歳以上の全市民に個別通知を実施し、平成31年度以降は65歳以上(5歳刻み)の未接種者のみを対象として通知する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	9	9	9	9
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	46.9	54.9	49.4	47.8
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	20.2	21.5	20.7	20.4

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費(A)		千円	57,364	67,669	62,604	62,906
正職員人件費(B)		千円	3,459	3,433	3,421	3,496
総事業費(A+B)		千円	60,823	71,102	66,025	66,402

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知 	医療機関に支払う接種委託料 61,578千円 データ入力委託料 342千円 事務費（周知文書等作成費、郵送等） 780千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	16	15	15	18

手段（事務事業の内容、やり方）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」の普及啓発
- ③ その他健康相談等
- ④ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援
- ⑤ 健康づくり食育活動を進めるボランティアである食生活改善推進員の活動支援

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	603	483	340	444
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	53	11	13	50

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民を増やす。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	6,453	1,269	701	3,130
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業参加者数	人	1,086	393	180	800

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,396	5,403	7,098	7,209
正職員人件費 (B)		千円	29,979	29,753	28,127	31,848
総事業費 (A+B)		千円	36,375	35,156	35,225	39,057

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ① ゲートキーパー養成研修、教育、講演会等 ② 市内体育館等で「Eーリズム」の実技指導 ③ その他健康相談等 ④ 地域健康づくり推進員事業への支援（ウォーキング、運動教室） ⑤ 食生活改善推進員による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン等） 	<ul style="list-style-type: none"> ① こころの健康づくり事業費 421千円 ② Eーリズム普及事業費 443千円 ③ その他健康相談等経費 5,146千円 ④ 地域健康づくり推進員事業活動費 624千円 ⑤ 食生活改善推進員事業委託費 230千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	外部評価を受け、対象指標であった「地域健康づくり推進員事業実施回数」を活動指標に変更した。新たに対象指標として、「地域健康づくり推進員」を設定した。

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	3	2	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	36	34	36	33
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	146	152	152	162

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	4,995	4,995	5,000	5,000
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	5,379	5,376	5,380	5,388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 5,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	67	65	66	66
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	23,857	23,538	23,992	24,107
活動指標 2	診療日数	日	313	308	312	312

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	34	32	36	33
成果指標 2	診療日数	日	313	308	312	312

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	23,858	23,538	23,996	24,111
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	24,242	23,919	24,376	24,499

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金 24,107千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：夜間急病センター運営経費

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開院日数	日	366	365	365	365
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	応急処置をした人数	人	5,304	1,519	5,555	4,166
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	126,771	123,532	150,148	145,884
正職員人件費 (B)	千円	41,510	31,279	41,051	34,179
総事業費 (A+B)	千円	168,281	154,811	191,199	180,063

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。診療科目は内科、小児科。開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬 医薬材料費 医療機器保守等委託料 白衣・タクシー等の賃借料	89,525千円 8,000千円 35,619千円 7,370千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算	
対象指標 1	20歳, 40歳の女性市民の数	人	1,322	1,342	1,348	1,271
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がいの回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	209	245	238	219
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	15.8	18.3	17.7	17.7
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	13,616	13,751	11,758	13,130
正職員人件費 (B)	千円	3,075	3,051	3,041	3,495
総事業費 (A+B)	千円	16,691	16,802	14,799	16,625

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,537千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,947千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,354千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,669千円 ・自己採取HPV検査費 2,150千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

施設管理を指定管理者に委託する。
 江別市保健センターについて
 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
 令和3年度開館日数：242日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	16,828	16,933	16,927	17,591
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	16,828	16,933	16,927	17,591
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	17,212	17,314	17,307	17,979

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかかさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料	17,591千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 啓発に要する事業経費	千円	2,647	529	1,000	1,757
活動指標 2 健康意識啓発の取組項目数	項目	16	7	8	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 健康のために心がけていることがある市民割合	%	85.2	88.1	89	89
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	2,654	529	2,037	1,757
正職員人件費 (B)	千円	19,218	7,629	19,005	6,214
総事業費 (A+B)	千円	21,872	8,158	21,042	7,971

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・野菜摂取推進に向けた普及啓発 ・健康意識向上のための啓発イベント	・野菜摂取推進のための啓発費 1,083千円 ・健康意識向上啓発イベント開催経費 665千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

1 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
 2 小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
 3 自治会や地域の団体などを対象とした健康教育

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 健康教育事業開催回数	回	101	33	26	82
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 健康教育事業参加者数	人	3,398	1,598	1,546	3,423
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	951	249	958	1,155
正職員人件費 (B)	千円	11,146	11,062	10,263	10,875
総事業費 (A+B)	千円	12,097	11,311	11,221	12,030

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	1-① 健康づくりサポーター講座 1-② 食生活改善推進員再講習、養成講座 1-③ 野菜摂取推進にかかる普及啓発 2-① 喫煙予防教室（小学校） 2-② 生活習慣病予防教室（中学校） 3-① 地区別健康教育（自治会、団体等）	1-① 健康づくりサポーター養成講座経費 25千円 1-② 食生活改善推進員再講習、養成講座経費 598千円 1-③ 野菜摂取推進にかかる普及啓発経費 218千円 2-① 喫煙予防教室経費 65千円 2-② 生活習慣病予防教室経費 84千円 3-① 地区別健康教育経費 142千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：PCR検査センター運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症対策室参事

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（新型コロナウイルス感染症へのり患が疑われる患者）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	江別市民	人	0	119,510	119,883	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

北海道からの委託により、江別市でPCR検査センターを運営する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	検査実施日数	日	0	145	211	154
活動指標 2	検査数	人	0	3,744	7,900	8,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症のまん延防止と有・無症状感染者の早期確認のため、市において屋外ドライブスルー式検査会場を整備し、江別医師会の協力による検査実施により感染症の早期確認に寄与する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	保健所及び医療機関からの検査依頼人数に対する実施人数の割合	%	0	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	0	12,493	0	3,264
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	3,884
総事業費 (A+B)	千円	0	12,493	0	7,148

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）					
4年度	北海道が実施するPCR検査体制に引き続き協力し、感染症の感染拡大防止と早期確認を目指す	検査用具一式	1,709千円	医師派遣費用等	488千円	仮設用品庫等	1,067千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 65歳以上の市民		0	0	37,007	37,553
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 専門職派遣による健康教育回数	回	0	0	10	50
活動指標 2 フレイルチェック実施人数	人	0	0	510	2,250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	0	0	150	800
成果指標 2 重症化予防等の個別支援実施人数	人	0	0	171	600

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	5,247	5,263
正職員人件費 (B)	千円	0	0	7,602	7,768
総事業費 (A+B)	千円	0	0	12,849	13,031

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,437千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 559千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック1,341千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 926千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の肢体不自由障がい者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,086	1,094	1,086	1,094
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	1	1	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	4	5	5	5
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	117	203	237	269

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,508	2,621	2,827	3,568
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	1,892	3,002	3,207	3,956

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 3,568千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	413	413	413	413
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	講習会開催回数	回	17	16	15	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	講習会受講者数	人	14	11	6	11
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	495	447	448	448
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	879	828	828	836

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円
		生活訓練報償費	15千円
		生活訓練印刷製本費	1千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	420	430	415	430
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 タクシーチケット交付延枚数	枚	19,585	18,139	16,070	14,945
活動指標 2 タクシーチケット受給者数	人	223	207	186	173

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 タクシーチケットの使用枚数	枚	13,319	9,620	12,179	11,326
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	8,882	7,666	7,549	7,334
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)	千円	10,419	9,192	9,069	8,888

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 81千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 73千円 タクシーチケットの利用料 7,180千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	361	309	361	309
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	支給総額	千円	6,801	6,751	7,124	7,387
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	実支給者数	人	181	165	176	180
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,801	6,751	7,219	7,387
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)		千円	9,107	9,040	9,500	9,717

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 7,387千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。
（委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 活動日数	日	11	6	6	11
活動指標 2 開催事業数	回	11	6	6	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 事業参加者数	人	116	43	43	116
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	314	288	288	288
正職員人件費 (B)	千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)	千円	698	669	668	676

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）。	委託料 288千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,439	2,619	2,439	2,619
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。
（委託先：NPO法人江別あすか福祉会）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	240	240	242	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	373	364	369	369
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,898	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	3,435	3,442	3,436	3,470

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	1,916千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,060	1,068	1,060	1,072
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標1	申請審査件数	件	2	5	1	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	0	1	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	1	4	0	1

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費(A)		千円	200	400	200	200
正職員人件費(B)		千円	384	381	380	388
総事業費(A+B)		千円	584	781	580	588

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 200千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,671	5,760	5,671	5,760
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開催回数	回	70	7	31	70
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	参加者数	人	750	82	302	750
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	250	203	225	225
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	634	584	605	613

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料	225千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度心身障がい者等交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1、2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算	
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,272	3,327	3,272	3,327
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。
 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	36,960	35,934	25,410	24,648
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	0	0	6,387	6,962

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	21,271	17,312	17,751	17,218
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	0	0	5,945	6,474

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	14,889	12,772	18,091	15,297
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,526	3,041	3,107
総事業費 (A+B)	千円	16,426	14,298	21,132	18,404

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代 283千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付に係る郵送料 676千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料 14,338千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算	
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,389	9,724	9,389	9,724
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
- ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	11	0	1	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	597	0	67	802
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	343	323	364	364
正職員人件費 (B)	千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)	千円	2,649	2,612	2,645	2,694

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行	・勉強会講師報償費 30千円 ・勉強会資料費用 11千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 323千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	8	6	8	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	6,769	6,763	6,760	6,777

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金	6,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	8,938	9,232	8,938	9,232
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	40	41	41	41
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	70	58	54	54
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費（A）		千円	13,413	15,249	17,524	14,400
正職員人件費（B）		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費（A+B）		千円	14,950	16,775	19,044	15,954

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用	14,400千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	3,887	3,982	3,887	3,982
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に応募し、サービスを利用する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	79	80	82	82
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	14,545	10,041	12,414	13,407
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	38,227	30,588	34,000	34,000
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	39,764	32,114	35,520	35,554

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	屋内での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 34,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,389	9,724	9,389	9,724
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。
 （委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	239	243	242	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	823	1,252	2,036	1,371
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,590	6,590	7,264	7,345
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	8,127	8,116	8,784	8,899

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	相談業務を委託により実施	相談委託料 7,345千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者
 ※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	14	14	14	11
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談件数	件	1	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	1	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	310	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,079	763	761	778

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
障がい者（身体・知的）及びその家族。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	5,671	5,760	5,671	5,760
対象指標 2	知的障害者数	人	1,279	1,345	1,279	1,345

手段（事務事業の内容、やり方）
専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	相談件数	件	21	10	10	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	125	0	5	5
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	894	763	765	782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）5千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	3,718	3,964	3,718	3,964
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談件数	件	7	7	9	11
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支援決定件数	件	7	7	9	11
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	747	838	1,189	1,436
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,516	1,601	1,949	2,213

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	①後見開始の審判申立費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成	66千円
	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	1,370千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	102	103	102	103
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	292	297	292	297

手段（事務事業の内容、やり方）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記登録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	通訳派遣件数	件	467	353	682	682
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	47	29	40	40
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	21	20	21	20

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	5,412	4,491	5,501	5,793
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	6,181	5,254	6,261	6,570

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 4,992千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 801千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は内部疾患による3級の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 重度心身障がい者受給者数	人	2,635	2,636	2,644	2,571
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）
 ①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護
 ②精神障がい者：通院・指定訪問看護
 （助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入通院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 （手法）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 重度心身障がい者医療費給付額	千円	202,801	189,839	199,488	207,700
活動指標 2 重度心身障がい者医療費受診件数	件	65,118	61,320	62,253	66,496

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	24.7	23.3	24.5	25.9
成果指標 2 重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	76,964	72,018	78,415	80,786

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	202,801	189,839	206,600	207,700
正職員人件費 (B)	千円	8,840	8,392	8,742	8,933
総事業費 (A+B)	千円	211,641	198,231	215,342	216,633

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 207,700千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,247	3,319	3,247	3,319
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	837	779	797	778
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数	人	15	15	14	15
成果指標 2	年間配達食数	食	4,858	4,316	3,375	4,015

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	837	779	797	778
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	233
総事業費 (A+B)		千円	1,068	1,008	1,025	1,011

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費 778千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	429	446	447	447
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	71	72	73	73
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	1,627	682	1,357	1,357
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,342	1,726	2,049	1,829
正職員人件費 (B)		千円	3,075	3,052	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	6,417	4,778	5,090	4,936

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 1,829千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障害児、知的障害児、精神障害児（18歳未満）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）	人	461	495	496	496
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	34	37	37	37
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	97	93	83	83
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	27,872	30,532	30,700	29,200
正職員人件費 (B)		千円	3,844	3,815	3,801	3,884
総事業費 (A+B)		千円	31,716	34,347	34,501	33,084

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担	29,200千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	障がい者数	人	9,389	9,724	9,389	9,724
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	239	243	242	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,092	1,083	1,445	1,207
成果指標 2	一般就労件数	件	13	5	8	8

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	9,244	9,719	9,970	10,117
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)		千円	11,550	12,008	12,251	12,447

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	10,117千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児	人	44	38	38	40

手段（事務事業の内容、やり方）

重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	申請件数	件	4	5	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	給付件数	件	4	5	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	232	305	225	225
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	616	686	605	613

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等 225千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	85	97	85	106
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	申請件数	件	0	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	給付件数	件	0	1	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	76	1	1
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	457	381	389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 1千円（頭出し）

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	16	16	16	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	医療的ケア児（者）を受入れする事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入延べ日数	日	306	306	323	323
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	5,100	5,100	14,800	14,800
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	5,869	5,863	15,560	15,577

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受け入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助金	補助金	14,800千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	0	10	9	11
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	利用者数	人	0	1	0	1
活動指標 2	支援時間数	時間	0	4	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	0	1	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	18	457	457
正職員人件費 (B)		千円	0	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	0	1,544	1,977	2,011

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る費用 457千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業（児童） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい児（18歳未満）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい児	人	0	0	0	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	388
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい児に、家庭以外の日中活動の場への看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	令和3年度までは「重症心身障害者（児）医療的ケア事業（障がい福祉課所管）」にて事業実施。

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	55	66	75	75
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	助成金支給者数	人	7	36	34	38
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	132	277	398	338

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	70	198	213	211
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	131	277	309	338
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	233
総事業費 (A+B)		千円	362	506	537	571

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 338千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	150	130	130	119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	767	1,867	2,220	2,156
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	24	30	28	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	767	1,867	2,220	2,156
正職員人件費 (B)		千円	384	305	304	311
総事業費 (A+B)		千円	1,151	2,172	2,524	2,467

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 除雪業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 2,156千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	65	63	63	64
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,579	6,422	6,401	6,465
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	3,528	3,392	3,182	3,212
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,579	6,422	6,517	6,465
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	233
総事業費 (A+B)		千円	6,810	6,651	6,745	6,698

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。 会員数 交付金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齡者クラブ補助金 6,465千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	1,723	1,536	1,463	1,610
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数	人	3,460	3,021	2,930	3,137
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,727	1,536	1,620	1,610
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	233
総事業費 (A+B)		千円	1,958	1,765	1,848	1,843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内4浴場） 	公衆浴場への委託料 1,610千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	44,866	45,523	45,523	46,133
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施事業数	事業	2	1	1	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	872	46	46	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	689	494	852	904
正職員人件費 (B)		千円	538	458	456	466
総事業費 (A+B)		千円	1,227	952	1,308	1,370

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 263千円 ・長寿祝品品代等 641千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2 60歳以上の市民	人	44,866	45,523	45,523	46,133

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 指定管理料及び施設維持経費	千円	14,177	17,879	14,502	14,935
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 延べ利用者数	人	20,736	10,074	9,536	14,400
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	14,177	17,879	14,510	14,935
正職員人件費 (B)	千円	231	458	228	233
総事業費 (A+B)	千円	14,408	18,337	14,738	15,168

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 14,514千円 ・施設維持経費 421千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	9,107	9,055	9,077	9,063
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数	人	4,679	4,482	4,205	4,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	9,107	9,055	9,077	29,702
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	699
総事業費 (A+B)		千円	9,338	9,284	9,305	30,401

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 9,063千円 ・施設維持経費 20,639千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	24,716	24,156	22,464	22,460
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数	人	7,963	7,955	9,541	9,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	26,310	24,872	22,587	26,859
正職員人件費 (B)		千円	462	412	304	311
総事業費 (A+B)		千円	26,772	25,284	22,891	27,170

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理代行させる 施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 22,460千円 施設維持経費 4,399千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する市・道民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	26,419	27,510	27,510	28,385
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	18,373	21,981	22,953	23,858
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	808	847	884	919
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	18,407	21,981	22,533	23,858
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	854
総事業費 (A+B)		千円	19,176	22,744	23,293	24,712

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託経費 23,858千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	65,562	67,504	69,268	69,352
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがづくりに寄与する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	19,138	10,939	13,866	16,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	67,290	69,175	71,943	80,677
正職員人件費 (B)		千円	538	656	760	466
総事業費 (A+B)		千円	67,828	69,831	72,703	81,143

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる。 ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 69,352千円 ・施設維持経費 11,325千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	新規設置数	台	94	96	75	105
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	現設置数	台	627	632	632	647
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,366	6,022	6,936	6,619
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	7,135	6,785	7,696	7,396

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取り外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 5,751千円 備品購入費 716千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：介護サービス提供基盤等整備事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症高齢者グループホームや看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター等の地域密着型サービス事業所を開設する事業者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	補助金申請事業者件数	件	3	3	2	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市介護サービス提供基盤等整備事業補助金交付要綱に基づき、施設整備費及び施設開設準備経費等を定額補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	71,395	2,211	79,785	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域密着型介護サービス事業者が開設する事業所の基盤が整備されることにより、介護サービスを必要とする高齢者に対して、適切なサービスの提供が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	地域密着型サービスの提供基盤が整備された事業所件数	件	2	3	2	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	71,395	2,211	38,634	0
正職員人件費 (B)		千円	0	229	304	0
総事業費 (A+B)		千円	71,395	2,440	38,938	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度			

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
休止	令和4年度は、介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所の整備予定は無し。

事業名： 高齢者等社会参加促進バス助成事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・高齢者団体
・障がい者団体
・福祉関係団体等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	助成対象団体数	団体	162	169	169	165
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	46	4	4	49
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	76	8	8	82
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	2,769	280	3,149	2,974
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)	千円	4,306	1,806	4,669	4,528

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4日まで）助成する。	助成金 2,974千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託料	千円	51	0	0	32
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用日数	日	13	0	0	8
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	51	0	40	32
正職員人件費 (B)		千円	231	229	228	233
総事業費 (A+B)		千円	282	229	268	265

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費	32千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,887	3,939	3,887	3,939
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	3,718	3,964	3,718	3,964

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託料	千円	8,567	9,550	8,410	12,658
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	相談対応件数（平成29年度以降）	件	876	731	926	930
成果指標 2	研修受講者数	人	19	17	38	39

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	8,672	9,613	8,603	12,892
正職員人件費 (B)		千円	769	763	912	1,010
総事業費 (A+B)		千円	9,441	10,376	9,515	13,902

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施	中核機関運営業務委託料 12,203千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 455千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和3年8月に策定した「江別市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、本市の成年後見制度利用促進に向けた取組を推進するため、江別市成年後見支援センターの体制強化を図る。

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,007	37,553
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	回	42	9	22	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数（平成31年度～）	回	32	0	0	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,038	122	416	1,200
成果指標 2	通いの場等での専門職講話の受講人数（平成31年度～）	人	523	0	0	320

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,786	3,260	6,083	6,880
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,280	2,330
総事業費 (A+B)		千円	6,092	5,549	8,363	9,210

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防リーフレット作成経費 	<p>5,035千円</p> <p>1,025千円</p> <p>373千円</p> <p>447千円</p>

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：介護人材養成支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 4年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民（生産年齢人口及び高齢者人口）
- ・市内で介護事業所を運営する介護事業者数

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民（生産年齢人口及び高齢者人口）	人	0	106,305	106,305	106,171
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	0	66	70	71

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の中からステップアップを希望する者は、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援までの業務を委託する。
- ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	0	15	18	21
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	0	25	33	35

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。
- ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握から協働による解決機能が促進する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	0	2	10	13
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	0	13	18	20

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	10,868	13,029	14,875
正職員人件費 (B)		千円	0	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	0	11,631	13,789	15,652

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護業務未経験者への介護に関する入門的研修の実施 ・上記研修終了者のうち、ステップアップ希望者への下記の就労支援 ①介護職員初任者研修の受講による資格取得 ②人材派遣会社の短期雇用による職場実習 ・本事業参加者と市内の介護事業所とのマッチングによる就業先の確保 ・市と市内の介護事業者との連携ネットワークの構築 	人材派遣会社への業務委託費	14,853千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活保護費

保護課 主査（生活保護）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給世帯及び受給者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,192	1,193	1,180	1,210
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,498	1,493	1,480	1,500

手段（事務事業の内容、やり方）

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	生活保護費	千円	2,638,740	2,624,956	2,686,100	2,750,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	159	136	160	170

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	73	63	60	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,638,740	2,624,956	2,629,000	2,750,000
正職員人件費 (B)		千円	112,230	119,012	118,591	123,123
総事業費 (A+B)		千円	2,750,970	2,743,968	2,747,591	2,873,123

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,750,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
（生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	申請審査件数	件	523	540	521	521
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支給世帯数	世帯	523	539	521	521
成果指標 2	支給金額	円	11,949	10,671	13,943	13,854

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	11,957	10,680	11,908	13,862
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	13,494	12,206	13,428	15,416

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象者としている。	見舞金扶助額 13,854千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	17,579	18,052	18,519	18,931
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	16,080	16,478	16,940	17,255

手段（事務事業の内容、やり方）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	受診者数	人	867	567	736	1,207
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	健康診査受診率	%	5.39	3.44	4.34	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	8,235	6,964	13,557	18,510
正職員人件費 (B)		千円	2,306	3,052	3,041	3,884
総事業費 (A+B)		千円	10,541	10,016	16,598	22,394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の歯科健康診査 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査実施経費 14,663千円 後期高齢者の歯科健康診査実施経費 3,768千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	新規相談者数	人	307	678	602	602
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	29,771	27,615	27,135	28,826

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	29	13	29	30
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	29,882	32,524	34,798	32,714
正職員人件費 (B)		千円	3,075	5,340	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	32,957	37,864	37,839	35,821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	生活困窮者の自立支援のため、以下の取組みを実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職等により住居を失った（失う恐れのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 ・家計改善支援事業委託費 ・就労準備支援事業委託費 ・住居確保給付金扶助費	15,966千円 3,091千円 9,769千円 3,888千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	特定健診対象者	人	17,929	17,859	17,422	17,311
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	493	481	636	597

手段（事務事業の内容、やり方）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施

- ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
- ・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	特定健診受診者数	人	4,609	4,323	4,169	4,439
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	165	147	199	263

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑制する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	25.7	24.2	23.9	25.6
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	33.5	30.6	31.3	44.1

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	60,937	57,905	69,870	65,807
正職員人件費 (B)		千円	16,911	3,052	16,724	19,420
総事業費 (A+B)		千円	77,848	60,957	86,594	85,227

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・未受診者への勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施経費 42,160千円 ・特定保健指導実施経費 5,464千円 ・未受診者への勧奨経費 10,616千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	1,055	1,051	767	1,051
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	949	943	940	957

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	37	39	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	676	676	676	676
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	47	17	47	47
成果指標 2	研修会参加者数	人	227	103	227	227

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	676	676	676	676
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,445	1,439	1,436	1,453

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 676千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,678	3,133	2,883	2,930
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	77	95	89	94
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.9	98.5	97.3	97.7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	13,821	20,443	25,378	21,902
正職員人件費 (B)		千円	15,374	15,258	15,204	15,536
総事業費 (A+B)		千円	29,195	35,701	40,582	37,438

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 	保健センター実施分健診費用：14,298千円 10か月児健診委託分費用：4,501千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	614	621	612	626
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	3,005	3,055	3,055	3,012

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
- ・親子健康相談、10か月児健診事後相談では、対象者に個別相談を実施する。
- ・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。
- ・保育施設をはじめ各種団体から来所・電話などで随時相談を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	36	66	76	91
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	54	46	46	58

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	1,024	290	383	734
成果指標 2	相談延件数	人	4,459	3,929	3,246	3,300

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,892	3,591	3,944	4,037
正職員人件費 (B)		千円	12,684	12,588	12,543	12,817
総事業費 (A+B)		千円	16,576	16,179	16,487	16,854

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、10か月児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室 ・マタニティスクール、離乳食教室、地区健康教育、育児体験 	母子保健相談職員報酬および手当費用：3,448千円 離乳食教室職員報酬および消耗品費用：295千円 育児体験職員報酬および消耗品費用：248千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,082	5,109	5,109	5,064
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。
「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	44	70	55	59
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,324	1,475	1,537	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,286	1,685	1,860	1,955
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	1,670	2,066	2,240	2,343

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬 1,014千円 ・ 看護師報酬 102千円 ・ 歯科教材費等 186千円 ・ 歯科相談記録票 41千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,502	19,474	19,474	19,346
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症予防（HPV）ワクチン）について周知し、市内医療機関に委託し、個別に接種する。

昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、令和元年度から「風しんの追加的対策」を実施している。市内医療機関をはじめ全国の医療機関・検診機関において風しんの抗体検査及び予防接種を行う。

令和2年度から、骨髄移植等の医療行為により過去に受けた予防接種の効果が期待できないと、医師が診断した場合に、再接種の費用を助成する制度を開始した。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	904	885	902	891
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	98.8	98.8	97.4	99
成果指標 2		%				

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	201,187	220,317	216,528	267,213
正職員人件費 (B)		千円	13,452	13,732	13,684	16,313
総事業費 (A+B)		千円	214,639	234,049	230,212	283,526

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
4年度	予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配布 ・麻しん・風しん（MR）、二種混合（DT）、日本脳炎2期対象者への個別通知 ・ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）予防接種対象者への個別通知 ワクチン接種～市内医療機関へ委託	予防接種予診票等印刷製本費 515千円 個別通知郵送料 555千円 ワクチン代 36,322千円 個別接種委託料 221,869千円 データ入力委託料 1,027千円				

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和3年11月厚生労働省の通知に基づき、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）予防接種の積極的勧奨を再開し、対象者及びその保護者へ個別通知を実施する。

事業名：妊産婦健康診査経費

健康推進室参事（子育て世代包括支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦
- ・転入してきた妊婦

	指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	696	697	692	707
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人員	人	358	636	629	646

手段（事務事業の内容、やり方）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

	指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	662	659	669	668
活動指標 2	産婦健康診査受診実人員	人	272	532	553	543

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

＜妊婦健診＞
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。
＜産婦健診＞
健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

	指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	95.1	94.5	94.5	94.5
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	76	83.6	84	84.1

	事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
	事業費 (A)	千円	51,601	50,719	53,654	54,647
	正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,526	2,281	6,214
	総事業費 (A+B)	千円	53,138	52,245	55,935	60,861

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査委託料 50,597千円 ・産婦健康診査委託料 3,160千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 225千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きい。多胎妊娠の経済的負担軽減を図るため、追加で受診する妊婦健康診査に係る費用を助成し、安心して妊婦健康診査を受けることができる体制を整備する。

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	1	0	4	7
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,834	16,780	16,780	16,716

手段（事務事業の内容、やり方）						
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	252	320	320	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	7	0	6	38
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	1	0	3	7

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	19	0	184	183
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	788	763	944	960

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 183千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する0歳～中学校修了前までの子ども

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算	
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数（H31年度までは0歳児～小学生）	人	11,470	14,582	14,582	14,622
対象指標 2	子ども医療費受給者数（H31年度までは0歳児～小学生）	人	9,989	7,793	7,358	7,807

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）
 ・0歳～小学3年生：通院・入院・指定訪問看護
 ・小学4年～中学生：入院・指定訪問看護
 （助成内容）
 ・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成
 ①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円）
 ②1割負担（月額上限額 入院57,600円＜多数回該当44,400円＞ 通院18,000円＜月額上限144,000円＞）
 ③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円）
 （手法）
 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	153,540	137,724	184,569	188,600
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	88,982	80,924	104,719	112,440

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
成果指標 1	子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	8.9	10.4	13.8	14.4
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	15,371	17,673	24,289	24,158

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	153,540	137,724	187,000	188,600
正職員人件費 (B)	千円	8,456	8,392	8,362	8,545
総事業費 (A+B)	千円	161,996	146,116	195,362	197,145

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 0歳から中学校修了前までの子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 188,600千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間子育て支援センター委託費

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	5	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	33,383	33,952	37,187	37,786
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	196	198	169	222

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	19,239	14,591	12,000	17,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	33,383	33,952	37,187	37,786
正職員人件費 (B)		千円	2,690	2,670	2,661	2,719
総事業費 (A+B)		千円	36,073	36,622	39,848	40,505

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世代の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供	・委託費 37,786千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	延長保育申請登録者数（民間）	人	872	874	939	1,033
対象指標 2	延長保育申請登録者数（公立）	人	121	122	125	104

手段（事務事業の内容、やり方）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、延長保育を公立保育所で実施する。
 また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。
 ・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園
 ・保育時間（1時間単位で実施）：[保育標準時間認定] 18:15～19:15
 : [保育短時間認定] 7:15～ 8:15、16:15～19:15
 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	16,162	13,977	19,307	25,128
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	190	177	328	317

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	23,766	21,876	23,150	26,124
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	16,352	14,154	19,635	25,445
正職員人件費 (B)		千円	38,435	38,145	38,010	38,840
総事業費 (A+B)		千円	54,787	52,299	57,645	64,285

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における延長保育の運営 民間保育施設における延長保育の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の延長保育運営経費 317千円 民間保育施設への延長保育運営費補助 25,128千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	1,202	1,281	1,192	1,331
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	52,993	67,762	78,695	97,031
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	5,987	7,852	12,548	12,688

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	72,143	88,795	85,202	90,139
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	58,980	75,614	91,243	109,719
正職員人件費 (B)		千円	16,911	16,784	16,724	17,090
総事業費 (A+B)		千円	75,891	92,398	107,967	126,809

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時預かり事業運営経費 12,688千円 民間保育施設への一時預かり事業運営費補助 97,031千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,220	3,228	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	維持・管理経費	千円	30,465	32,072	33,179	33,605
活動指標 2	開園日数	日	289	293	293	293

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率	%	99.4	99.6	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	30,465	32,072	33,179	33,605
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	32,002	33,598	36,220	36,712

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	市立保育所の施設維持管理	・ 光熱水費	9,755千円
		・ 清掃管理委託料等	20,440千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,220	3,228	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	99.4	99.6	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	176,778	118,374	127,084	140,747
正職員人件費 (B)		千円	393,574	390,605	383,141	383,739
総事業費 (A+B)		千円	570,352	508,979	510,225	524,486

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	市立保育所（公設民営を除く）の運営	市立保育所（公設民営を除く）の運営費 140,747千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の民間認可保育施設

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	25	28	30	35
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	106,032	104,561	113,220	130,464
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	25	28	30	35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	106,032	104,561	113,220	130,464
正職員人件費 (B)		千円	3,075	2,289	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	109,107	106,850	116,261	133,571

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	民間保育施設等に対して、メニューごとに個別に補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助	767千円	調理員雇用費補助	3,438千円
		非常勤調理員加配置分補助	7,526千円	個別支援保育担当保育士雇用費補助等	45,705千円
		1歳児担当保育士加配分	73,028千円		

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 施設等の整備を行う民間教育・保育施設

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	12	14	19	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 ・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に基づき、国の「保育所等整備交付金」「認定こども園施設整備交付金交付要綱」「保育対策総合支援事業費補助金」等を財源に、施設等の整備を行う法人に対し整備費の一部補助を行う。
 【補助金の根拠】江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	269,391	108,431	611,256	420,312
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 保育所の新築・増改築・環境整備等により、待機児童の解消及び快適な保育環境の整備が促進される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	12	14	19	20
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	265	345	645	716

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	271,618	108,431	611,256	420,312
正職員人件費 (B)		千円	3,844	3,815	3,801	3,884
総事業費 (A+B)		千円	275,462	112,246	615,057	424,196

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 教育・保育施設整備に係る補助 保育支援システム導入に対する補助 感染症対策のための整備に対する補助 事故防止対策に係る備品購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 18,424千円 教育・保育施設整備に係る補助 329,275千円 保育支援システム導入に対する補助 12,750千円 感染症対策のための整備に対する補助 56,113千円 事故防止対策に係る備品購入補助 3,750千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園等補助金（連合会補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	286	301	286	301

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	研修会参加人数	人	225	0	180	180
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	49,702	50,501	50,000	50,000

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,269	1,263	1,260	1,277

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動への補助 PTA連合会活動事業への補助	400千円 100千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園等補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	3	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	7,310	3,432	4,186	3,881
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	就園率	%	19.3	9.9	9.94	9.49
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	7,310	3,432	4,186	3,881
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	760	777
総事業費 (A+B)		千円	8,847	4,958	4,946	4,658

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金配分項目 ・均等割 1園あたり 150千円 ・教職員割 1人あたり 30千円 ・学級割 1学級あたり 70千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 100円 ・未就園児保育 延べ園児1人あたり 70円			

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 私立幼稚園等補助金（特別支援教育補助金） 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内幼稚園及び認定こども園（特別支援教育実施園）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	特別支援教育実施園数	園	11	11	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,660	2,400	3,400	3,100
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	障がい児等対応補助教諭	人	61	72	90	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,660	2,400	3,400	3,100
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	3,429	3,163	4,160	3,877

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園及び認定こども園に対する補助	障がい児対応補助教諭 通所受給児童対応補助教諭	100千円／人 20千円／人

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内小中学生及び高校生

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,006	13,143	13,143	13,119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	年間開館日数	日	262	261	224	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	226	178	180	180

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	2.4	1.8	1.9	2.4
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	67	7	30	30

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	54,533	54,689	66,190	65,963
正職員人件費 (B)		千円	4,612	5,340	5,321	5,438
総事業費 (A+B)		千円	59,145	60,029	71,511	71,401

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	52,956千円
		燃料費	823千円
		光熱水費	2,177千円
		修繕費	532千円
		委託料	5,550千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、放課後児童クラブ利用者負担金の減免を行う。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 民間放課後児童クラブの数	か所	18	18	21	21
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。また、新規開設クラブ等に対する施設整備費を補助する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	112,160	133,371	136,699	151,031
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	758	733	803	843
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	112,160	133,371	147,833	151,031
正職員人件費 (B)	千円	4,997	4,577	6,082	6,214
総事業費 (A+B)	千円	117,157	137,948	153,915	157,245

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金 149,031千円 施設整備等補助金 2,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、民間放課後児童クラブが利用者負担金を減免した場合に補助金を交付する。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援			
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	452	455	455	449
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開設日数	日	281	293	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数（5月1日）	人	63	64	62	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	15,762	16,206	16,404	17,605
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	17,299	17,732	17,924	19,159

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	14,806千円
		光熱水費	375千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、利用者負担金の減免を行う。

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開館日数	日	360	317	275	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	延べ利用人数	人	13,923	8,129	7,500	8,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	7,142	7,290	7,451	7,634
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,144	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	8,679	8,434	8,971	9,188

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料	7,574千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
- ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	参加児童数	人	4	3	3	3
成果指標 2	開設日数	日	287	291	291	291

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	203	203	339	339
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	587	584	719	727

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金 339千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,063	1,011	1,011	1,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 団体と支援員派遣の委託契約を行い、就業等の自立促進のためや疾病などの事由により一時的に生活援助（掃除・買い物）のサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 安心して日常生活を送れるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	0	1	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	0	2	20

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	38	38
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	769	763	798	815

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料 38千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支給遺児児童数	人	4	4	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	126	132	96	102
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	510	513	476	490

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当 102千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,063	1,011	1,011	1,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	241	243	242	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	貸付決定件数	件	105	137	130	130
成果指標 2	延相談件数	件	842	809	800	800

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,686	2,063	2,192	2,197
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	2,455	2,826	2,952	2,974

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等 法律相談会開催経費	2,127千円 60千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,834	16,780	16,780	16,716
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関と連携して対応する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	241	243	242	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	終結とした件数	件	311	336	300	300
成果指標 2	実相談件数	件	363	425	400	400

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,860	2,006	2,135	2,127
正職員人件費 (B)		千円	7,687	3,815	3,801	3,884
総事業費 (A+B)		千円	9,547	5,821	5,936	6,011

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	家庭児童相談員による相談・支援	家庭児童相談員報酬等 2,127千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	130	209	150	200
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	9	11	20	20

手段（事務事業の内容、やり方）
 児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	39	46	45	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,053	1,684	1,620	1,620
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	4,356	26	184	270
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	5,893	1,552	1,704	1,824

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	関係者会議・研修会の開催 関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者研修会開催経費 関係者会議・スキルアップ研修参加経費	40千円 227千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	788	919	1,000	1,100
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	184	162	130	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	99	91	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	94	90	100	100

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	20,633	18,883	22,920	21,858
正職員人件費 (B)	千円	34,592	22,887	22,806	23,304
総事業費 (A+B)	千円	55,225	41,770	45,726	45,162

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 療育教材費 	16,702千円 2,667千円 270千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害児通所支援事業所および障がい児の福祉サービス事業等の療育関係機関

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	34	41	44	51
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	5	5	6	6
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	5	0	1	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象の療育関係機関職員の資質向上と連携の促進により、効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	306	219	307	300
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	425	0	12	230

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	114	15	134	101
正職員人件費 (B)		千円	3,844	6,103	7,602	7,768
総事業費 (A+B)		千円	3,958	6,118	7,736	7,869

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・地域療育関係機関職員研修の開催 ・保護者向け子育て講座の開催 ・連携体制整備に係る情報交換会の開催 ・出前講座への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 	65千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

発達に心配がある児童およびその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	319	284	356	380
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	788	919	1,000	1,100

手段（事務事業の内容、やり方）

乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	579	569	548	686
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	443	483	433	516

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	144	116	144	144
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	97	100	100	100

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	10,733	11,049	13,610	16,196
正職員人件費 (B)		千円	23,061	22,887	22,806	23,304
総事業費 (A+B)		千円	33,794	33,936	36,416	39,500

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 各種発達検査の実施 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談および巡回機関支援 特別支援教育（専門家チーム）支援 その他関係機関との連携 障がい児支援利用計画書作成および児童調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 事務用品 一般使用料賃借料 	11,695千円 2,486千円 108千円 618千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数（年間）	人	255	195	255	255
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	248	163	248	248

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,119	1,113	1,110	1,127

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市助成団体協議会への補助金 350千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,716	5,759	5,759	5,734
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	要支援者数	人	219	227	235	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	個別支援回数	回	846	790	799	840
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,898	1,611	2,108	1,956
正職員人件費 (B)		千円	15,758	14,114	15,584	15,924
総事業費 (A+B)		千円	18,656	15,725	17,692	17,880

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・赤ちゃん訪問 ・乳幼児健診等により、育児不安、育児困難等を把握した妊婦、親子への個別支援	赤ちゃん訪問経費	1896千円
		個別支援経費	60千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童と保護者（主に開催地区周辺）
 【実施地区】13ヵ所（朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町、大麻元町）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,783	4,810	4,810	4,808
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	12	12	13	13
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	78	57	50	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	993	590	700	800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,465	2,445	2,951	2,885
正職員人件費 (B)		千円	8,456	8,392	8,362	8,545
総事業費 (A+B)		千円	10,921	10,837	11,313	11,430

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	地域あそびのひろばの実施経費	2,885千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	220	136	234	144
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,457	10,571	10,571	10,634

手段（事務事業の内容、やり方）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	792	794	797	784
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	220	136	130	144

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支援活動件数	件	911	618	448	504
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	4,940	4,894	5,093	5,241
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	5,709	5,657	5,853	6,018

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務委託 「こんには赤ちゃん事業」での無料券配付 緊急サポートネットワークにおけるひとり親世帯等への利用料助成	事業を実施する団体への委託料 無料利用券 ひとり親世帯等への利用料助成	5,175千円 9千円 57千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、緊急サポートネットワークにおける利用料の助成を行う。

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,063	1,011	1,011	1,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	年間審査件数	件	6	5	2	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	6	4	3	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	275	108	364	364
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,044	871	1,124	1,141

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	受講費用の一部を助成する。	受講費用一部助成 364千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,063	1,011	1,011	1,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進給付金等を支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	促進事業利用者数	人	9	9	11	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	3	2	7	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	11,652	12,206	10,402	11,792
正職員人件費 (B)		千円	1,537	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	13,189	12,969	11,162	12,569

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	高等職業訓練促進給付金等を支給する。	高等職業訓練促進給付金	11,642千円
		高等職業訓練修了支援給付金	150千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	742	736	700	692
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	家庭訪問件数	件	714	706	671	692
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	96	96	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,554	1,958	1,662	1,644
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	2,323	2,721	2,422	2,421

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,399千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	742	736	700	692
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。
 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	714	706	671	692
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらし、子どもの読書を考える契機とする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	96	96	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	799	801	797	789
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,568	1,564	1,557	1,566

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費 789千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	2	2
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,834	16,780	16,780	16,716

手段（事務事業の内容、やり方）

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	252	320	320	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	4
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	2

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	11	9
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	391	397

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	保護者が一時的に不在となる家庭の児童を養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 9千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	417	343	640	580
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
 【事業所】市内2事業所
 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	19,415	24,438	25,316	31,674
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,306	325	1,258	1,957
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	19,415	24,438	32,055	31,674
正職員人件費 (B)		千円	2,690	2,289	2,661	2,719
総事業費 (A+B)		千円	22,105	26,727	34,716	34,393

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助 31,674千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 養育支援が特に必要とされる家庭

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	252	320	260	320
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 児童と関わりのある関係機関などからの連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	5	8	7	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 当該家庭を適切な養育状態にする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	133	111	134	134
成果指標 2	育児・家事支援数	件	30	96	125	149

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	136	336	318	716
正職員人件費 (B)		千円	1,153	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	1,289	1,099	1,078	1,493

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	養育支援が必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援する。	支援員派遣委託料 716千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,457	10,571	10,571	10,634
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

商業施設内に通年全天候型の子育て支援施設（子育てひろば「ぽこあぼこ」）を開設し、子育て支援センターの機能である子育て世帯の交流およびあそび場の提供、子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行うほか、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスを提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	311	274	270	349
活動指標 2	子育て相談件数	件	30	54	30	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	74	34	39	50
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	613	180	210	400

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	25,385	26,837	28,838	29,868
正職員人件費 (B)		千円	8,840	8,773	8,742	8,933
総事業費 (A+B)		千円	34,225	35,610	37,580	38,801

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育てひろばぽこあぼこの運営 ・子育て世帯の交流およびあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供、発信 託児サービスの提供	子育てひろば ぽこあぼこ運営経費	23,389千円
		子育てひろば ぽこあぼこ賃借料	3,466千円
		託児ルームきらきらに対する補助	2,907千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和4年度から、託児の対象年齢を引き下げ、新たに0歳児の受け入れを実施するとともに、開設日数等を拡大し、託児サービスの拡充を図る。

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	8,696	8,924	9,042	9,153
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	8,696	8,924	9,042	9,153
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	9,465	9,687	9,802	9,930

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	施設の維持管理経費	指定管理料	9,153千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
 ※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算	
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,846	2,710	2,735	2,627
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

（助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入通院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

（手法）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	36,094	31,981	34,824	37,900
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	17,496	14,346	15,713	17,894

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算	
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.1	5.3	6	6.8
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,683	11,801	13,363	14,427

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	36,094	31,981	38,300	37,900
正職員人件費 (B)	千円	6,918	6,866	6,842	6,603
総事業費 (A+B)	千円	43,012	38,847	45,142	44,503

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 37,900千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(1) 未就学期児童への支援			
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,683	1,863	1,963	2,090
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,689	1,732	1,859	2,197
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	88	151	88	30
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,280	6,316	22,754	22,179
正職員人件費 (B)		千円	5,765	5,722	5,702	5,826
総事業費 (A+B)		千円	8,045	12,038	28,456	28,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・ 子育て支援員研修実施経費	885千円		
		・ 保育人材確保に係る事業者向け補助	20,994千円		
		・ 保育士確保策周知経費等	300千円		

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育てサービス利用者支援事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,783	4,810	4,810	4,808
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに、利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数	日	240	244	242	242
活動指標 2	4か月児健診時の面談件数	件	0	0	0	650

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯が、教育・保育施設や子育てサービス等を円滑に利用できるようにするとともに、子育て支援コーディネーターと関わりを持つことで、育児での困りごとが生じた時に相談先があることを認識する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	相談件数	件	973	1,058	950	950
成果指標 2	4か月児健診時の面談実施割合	%	0	0	0	100

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	5,547	4,699	4,915	7,059
正職員人件費 (B)		千円	1,153	1,144	1,140	1,165
総事業費 (A+B)		千円	6,700	5,843	6,055	8,224

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育てに係る相談業務 教育・保育・保健等の子育て情報の提供	子育て支援コーディネーター配置経費	6,378千円
		子育て情報誌印刷製本費	638千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和4年度から、市内全域の子育て世帯と子育て支援コーディネーターがつながる仕組みづくりとして、新たに、出生届・転入届提出者及び、4か月児健診受診者との全数面談を実施する。

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
母子家庭の母又は父子家庭の父等

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,063	1,011	1,011	1,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	150	150
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	530	538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	講座受講費用の一部を助成する。	受講給付金等 150千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	出生数	人	626	638	638	652
対象指標 2	未就学児	人	4,816	4,820	4,816	4,820

手段（事務事業の内容、やり方）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	事業費	千円	654	660	660	660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	アプリ利用者数	人	1,150	1,452	1,678	1,904
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	654	660	660	660
正職員人件費 (B)		千円	1,153	763	1,140	1,165
総事業費 (A+B)		千円	1,807	1,423	1,800	1,825

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 660千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在）	人	23	23	27	34
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	ランドセル来館を実施する児童センター	か所	1	1	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	ランドセル来館登録児童	人	15	13	0	34
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,841	2,004	4,180	4,946
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	380	388
総事業費 (A+B)		千円	3,378	3,530	4,560	5,334

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	会計年度任用職員報酬・諸手当等 4,935千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て支援センターぼろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 ぼろっこ周辺の子育て世帯

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,783	4,810	4,810	4,808
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 地域の親子が自由に遊べるひろばの開放、子育て相談、各種講習会等の実施

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開設日数	日	215	217	246	246
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	4,913	3,490	2,500	3,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,998	2,258	2,620	6,845
正職員人件費 (B)		千円	384	381	7,982	8,156
総事業費 (A+B)		千円	4,382	2,639	10,602	15,001

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	子育て支援センターぼろっこの運営経費	・報酬・手当	6,542千円	・需用費	110千円
		・役務費	40千円	・備品購入費	42千円
		・旅費・負担金等	111千円		

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 就学前児童とその保護者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,783	4,810	4,810	4,808
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 子育て支援センターすくすくの運営及び施設の維持管理を適正に実施するとともに、次の子育て支援拠点事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開設日数	日	226	221	185	252
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	56	39	40	53

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 施設の維持管理と運営を適切におこなうことで、地域の子育て支援を充実させ、保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	年間延利用者数	人	9,019	6,880	5,600	7,000
成果指標 2	事業参加組数	組	594	199	173	400

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,953	3,240	3,416	3,964
正職員人件費 (B)		千円	14,990	14,877	14,824	25,246
総事業費 (A+B)		千円	17,943	18,117	18,240	29,210

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育て支援センターすくすくの運営 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施	・すくすくの運営経費 2,566千円 ・施設の維持管理委託費 1,398千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和3年度実施の【事業番号133】子育て知識啓発事業（講習会等の実施、子育て情報の発信等）は、地域子育て支援拠点事業の基本事業の一つであることから、令和4年度は【事業番号6277】子育て支援センターすくすく管理運営事業と統合する。

事業名：子ども家庭総合支援拠点運営経費

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもとその家族及び妊産婦

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	0	16,780	16,780	16,716
対象指標 2	出生数	人	0	638	638	649

手段（事務事業の内容、やり方）

福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の連絡会議・事例検討会議等の開催回数	回	0	46	45	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	虐待等延相談対応回数	回	0	1,672	1,600	1,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	5,489	7,087	7,118
正職員人件費 (B)		千円	0	4,577	4,561	4,661
総事業費 (A+B)		千円	0	10,066	11,648	11,779

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	子ども家庭支援員等による相談・支援	子ども家庭支援員等の報酬等 6,972千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て世代包括支援事業

健康推進室参事（子育て世代包括支援）

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(1) 未就学期児童への支援			
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	6,412	6,456	6,451	6,441
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
 健康推進室（母子保健型）と子育て支援室（基本型）の連携により、母子手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する
 ②産婦健康診査の事後支援の実施
 概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて実施された産婦健康診査結果に基づき、産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための事後支援を実施する。
 ③産後ケア事業の実施
 家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 妊娠届出時の面接数	人	454	673	633	677
活動指標 2 巡回型親子健康相談の相談件数	人	246	255	291	444

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 妊娠期支援プラン作成率	%	100	100	100	100
成果指標 2 子育て環境が充実していると思う市民割合	%	56.2	50.4	53	54

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	9,635	12,924	10,044	12,681
正職員人件費 (B)	千円	7,687	15,258	9,122	17,090
総事業費 (A+B)	千円	17,322	28,182	19,166	29,771

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばで親子健康相談 ・産婦健康診査事後支援・産後ケア事業の実施 ・個別ケア会議、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・妊婦面接や親子健康相談等に従事する職員報酬（保健師・助産師他） 5,738千円 ・母子健康手帳・妊娠届出時配布資料等経費 422千円 ・産後ケア事業委託料 5,316千円 ・子育て世代情報共有システム経費 832千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	産後ケア事業の制度拡充 ①対象月齢の拡大（産後4か月から6か月未満へ） 産後ケア事業法制化に伴い、対象月齢の拡大が市町村の努力義務とされていることから、委託機関と調整の上、受諾可能な月齢まで対象月齢を拡大する。 ②訪問型（アウトリーチ型）の新設 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴い、居宅にてケアを受けるニーズが高まっていることから、訪問型の産後ケアを新設する。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2	遺族の人数	人	69	62	62	62

手段（事務事業の内容、やり方）
 平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。
 献花、黙祷、宣言文宣誓等。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	案内状発送件数	件	207	0	0	207
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	式典出席者数	人	258	0	0	258
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	898	0	1,042	1,194
正職員人件費 (B)		千円	6,150	2,289	6,082	3,107
総事業費 (A+B)		千円	7,048	2,289	7,124	4,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市平和のつどいの開催 （献花、黙とう、児童からの折鶴贈呈等）	式典開催業務委託費	876千円
		花束、折紙等の消耗品	151千円
		児童送迎タクシー料金	124千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	